

都市計画法第34条該当に関する申告書

(関連事業施設用)

年 月 日

山口県知事 様

申告者 住 所
氏 名
(電話 ー ー)

都市計画法第34条第7号に該当していることについて、下記のとおり申告します。

なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称				
	開発区域の面積		㎡		
	建築物等の面積等	建築物等の延面積	業務用の延面積	建築物等の延面積に対する業務用の延面積の割合	
		㎡	㎡	%	
予定建築物等との用途が既存の工場施設の根拠の事	既設の工場	名称			
		事業内容			
	関連新設事業	名称			
		事業内容			
	密接な関連を有することを証する事項				

注 1 申告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 密接な関連を有することを証する事項の欄には、少なくとも関連新設事業の生産物の原料又は部品の依存度又は納入関係等を記入すること。